

愛称 グロイン・フレックス

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)フレックス・コース

追加型投信/内外/株式 [設定日:2014年7月31日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に分散投資します
- 2 フレックス戦略を駆使して、下落リスクの低減を目指します
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います (分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・グローバル・セクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

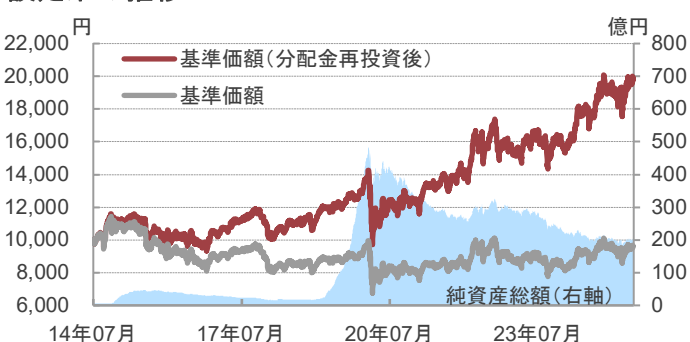
ファンドの現況

	25年05月末	25年06月末	前月末比
基準価額	9,639円	9,635円	-4円
純資産総額	203億円	202億円	-0億円

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	0.48%	3.49%	2.48%	11.18%	26.41%	98.83%

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

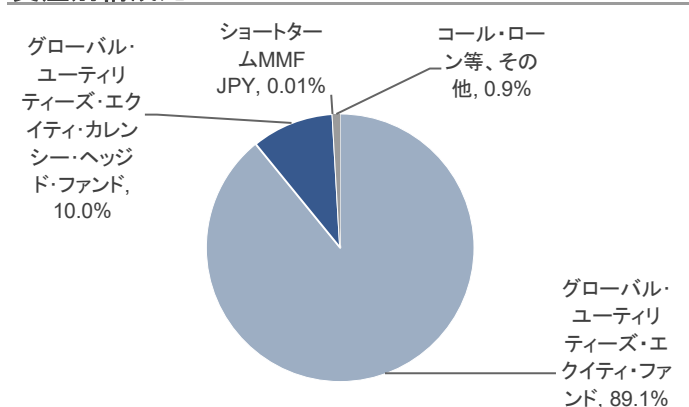
決算期	25年04月10日	25年05月12日	25年06月10日	設定来累計
分配金実績	50円	50円	50円	6,500円
基準価額	8,571円	9,499円	9,525円	--

※ 基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

[ご参考]基準価額変動の内訳

	25年04月	25年05月	25年06月	設定来
基準価額	9,184円	9,639円	9,635円	9,635円
変動額	-279円	+455円	-4円	-365円
うち 株式	+63円	+432円	+14円	+6,288円
為替	-283円	+82円	+42円	+1,058円
分配金	-50円	-50円	-50円	-6,500円
その他	-9円	-9円	-10円	-1,211円

資産別構成比



※ ショートタームMMF JPYは、短期金融商品等に投資を行います。投資する証券の発行体の信用格付けはA2/P2以上とし、円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。

円資産の比率

	当月末	前月末	増減
円資産	11.1%	11.2%	-0.2%

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- ① 株式投資の第一歩に適している「世界高配当公益株」に分散投資します。
- ② 市場環境に応じて株式の実質組入比率を変更したり、為替変動リスクの低減を図る「フレックス戦略」を用い、下落リスクの低減を目指します。
- ③ 株式の実質組入比率の投資判断は、マクロ経済エコノミスト、ストラテジスト、株式・債券運用チーム等が持つ全ての情報が集約されたアセット・アロケーション・チームが行います。

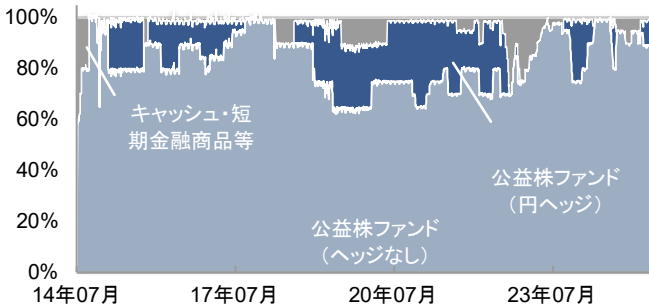
各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドおよびグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。為替には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には、管理報酬等を含むショートタームMMF JPYの要因や、当ファンドの信託報酬等を含みます。[円資産の比率]円資産にはグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドを含みます。

- ◆ 構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆ 当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

資産別構成比の推移(日次、設定来)



※ 公益株ファンド(ヘッジなし): グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド、公益株ファンド(円ヘッジ): グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド、キャッシュ・短期金融商品等: ショートタームMMF JPYおよびコール・ローン等、その他

Fund – 各組入ファンドの状況

公益株ファンドの合計^(注1)

組入上位5カ国		組入上位5通貨	
組入国数	13カ国	組入通貨数	11通貨
1 米国	68.3%	1 米ドル	68.3%
2 英国	8.6%	2 ユーロ	15.1%
3 イタリア	4.6%	3 英ポンド	8.6%
4 フランス	4.1%	4 UAEディルハム	1.8%
5 ドイツ	3.8%	5 ブラジルレアル	1.5%

地域別構成比		組入上位5業種	
1 北米	69.3%	1 電力	39.5%
2 欧州	24.6%	2 総合公益事業	27.0%
3 新興国	5.1%	3 独立系発電・エネルギー販売	8.2%
4 日本	0.2%	4 水道	5.4%
5 --	--	5 ガス	4.9%

組入銘柄の予想平均配当利回り 3.3%

組入上位10銘柄		組入銘柄数 62銘柄	
銘柄名	国名	業種名	構成比
1 センプラ	米国	総合公益事業	4.7%
2 イタリア電力公社	イタリア	電力	4.6%
3 センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.5%
4 サザン	米国	電力	4.5%
5 SSE	英国	電力	4.3%
6 コンステレーション・エナジー	米国	電力	4.1%
7 エクセロン	米国	電力	4.0%
8 ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
9 ビストラ・コープ	米国	独立系発電・エネルギー販売	3.2%
10 PG&E	米国	電力	2.8%

(注1) グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドとグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドを合算した状況です。各項目の注意点 [組入銘柄の予想平均配当利回り] 5月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社に作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

コメント

世界の株式市場は、米ISM非製造業景況指数などの主要経済指標の悪化を受け、米国の利下げ観測が高まったことや、欧州中央銀行(ECB)による追加利下げの実施などを背景に、月初から上昇基調となりました。その後、月半ばにはイスラエルがイランの核関連施設を攻撃し、イランも応酬したことで、リスク回避の動きが強まり、株式市場は軟調な動きとなりました。下旬にかけては、中東情勢の緊張緩和や、金融当局者の発言などを受けた米国の利下げ観測の高まり、大手半導体企業の好決算などを受けて株式市場は上昇に転じ、月間でも上昇となりました。業種別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、エネルギーが大きく上昇し、株式市場のけん引役となりました。一方、生活必需品は下落、不動産も低調な動きとなりました。公益事業は上昇しましたが、市場平均を下回る上昇にとどまりました。

当月の当ファンドの基準価額(分配金再投資後)は、主に為替がプラスに寄与したため、上昇しました。月末時点の資産配分は、公益株ファンド(ヘッジなし) 89.1%、公益株ファンド(ヘッジあり) 10.0%、キャッシュ等 0.9%としました。

※ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ショートタームMMF JPY

ファンドの特性		信用格付別構成比	
平均格付け	A1	AAA	5.0%
修正デュレーション	0.13年	AA1 – AA3	16.8%
※ 平均格付けは、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。		A1 – A3	78.2%
		BBB1以下	--
		無格付	--

◆組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・レーティングス、S&Pグローバル・レーティングのうちいずれか低い格付を用いて分類しています。格付けが無い場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付けを用いています。(出所:ピクテ・アセット・マネジメント) ◆構成比は、組入債券を100%として計算しています。四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

公益株の運用状況

組入上位10銘柄中、上昇率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、ビストラ・コープ(米国、独立系発電・エネルギー販売)、SSE(英国、電力)、コンステレーション・エナジー(米国、電力)などでした。当月は米メタおよび米アマゾンが米国の原子力発電所からの電力購入契約の締結をそれぞれ発表したことから、ビストラ・コープ、コンステレーション・エナジーなどの原子力発電関連銘柄の上昇率が大きくなりました。SSEは前月に引き続き、業界でネガティブにとらえられていた英国の新たな電力料金体系の導入可能性が後退したことが好感され、上昇となりました。組入上位10銘柄中、下落率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、PG&E(米国、電力)、センプラ(米国、総合公益事業)、センターポイント・エナジー(米国、総合公益事業)などでした。PG&Eおよびセンプラに関しては、1月に発生したロサンゼルス山火事を背景に、カリフォルニア州の山火事基金への新たな資金拠出が求められることへの懸念や、同州の規制枠組みの見直しに関する先行き不透明感などが、株価下落の背景となりました。また、センターポイント・エナジーに関しては、増資を発表したことなどが株価下落の背景となりました。売買では、安定した財務基盤や良好な業績見通しを評価し、イタリア電力公社(イタリア、電力)を前月に引き続き買い増しました。一方、カリフォルニア州で事業を行うPG&Eなどの銘柄を一部売却し、組入比率を引き下げました。また、株価が上昇したコンステレーション・エナジーを一部売却し、利益を確定しました。

米トランプ政権の関税政策が現実的な内容で決着するとの見方や、米国を中心とした追加金融緩和の姿勢、さらには中東情勢など地政学的リスクの後退などを背景に、世界の株式市場は買い戻しの動きが強まっています。しかし、関税による物価への影響はこれから表面化することが予想され、その中で米国経済が引き続き堅調に推移する楽観的な想定には警戒が必要であると考えます。このため、今後は機動的なキャッシュ比率および円資産比率の引き上げを引き続き検討しながら、ポートフォリオ全体としては保守的な投資姿勢を強めていく方針です。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

※ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替に関する リスク・留意点	●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
フレックス戦略によるリスク	●ファンドは株式の実質組入比率等を変更するフレックス戦略により、基準価額の下落リスクの低減を目指しますが、想定外の市場動向等により当該戦略が効果的に機能しない場合もあり、市場の下落リスクを低減できないことや市場の上昇に追従できないことがあります。また、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものでもありません。ファンドは実質的にショート（売り）ポジションを保有することにより価格変動リスクの低減を図る戦略をとる場合がありますが、実質的に組入れている株式とショートしている株式が異なることにより価格変動リスクが低減されない場合があるほか、ショートしている株式の価格の騰落率が相対的に高い場合は基準価額が下落する要因となることがあります。
デリバティブ取引に伴うリスク	●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受ける場合があります。また、デリバティブ取引にかかる取引コストが生じ原資産の価格動向を下回る評価価格となる場合があります。 ●実質的に店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください>

- 主に世界の高配当利回りの公益株に分散投資します
- フレックス戦略を駆使して、下落リスクの低減を目指します
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファンドでは、指定投資信託証券として以下の各投資信託を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）
- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります）
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託で分配金が支払われるイメージ

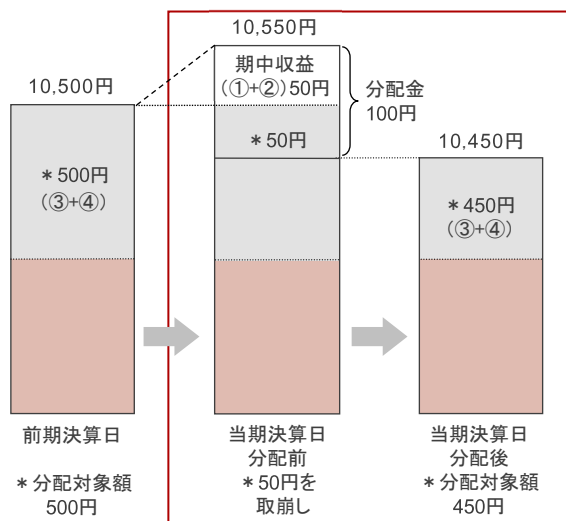
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



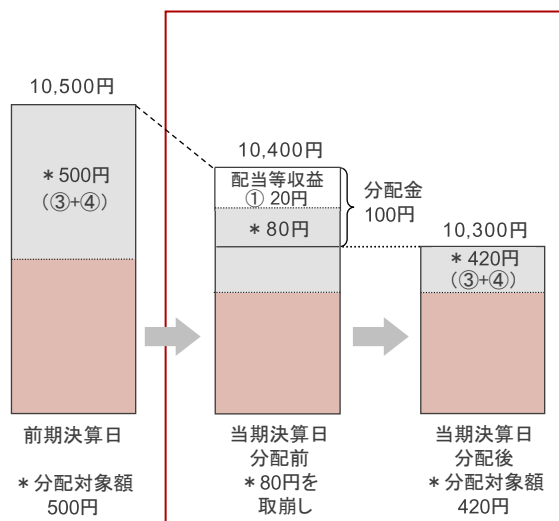
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

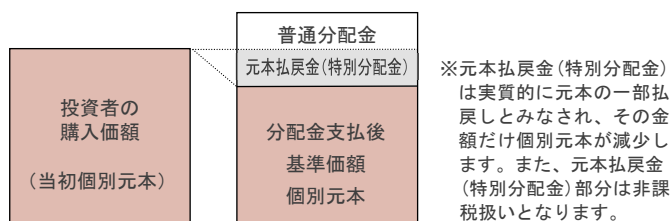


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

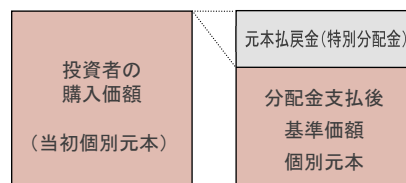
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2014年7月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動いけぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.3%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21%(税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.38%	年率 0.7%	年率 0.02%
投資対象 とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率 0.6%
	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド		
	ショートターム MMF JPY		
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 1.81%(税抜 1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドの資産配分に関する助言を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行 (注3)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社では、新規販売は行っておりません。

(注3) インターネット専用

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。